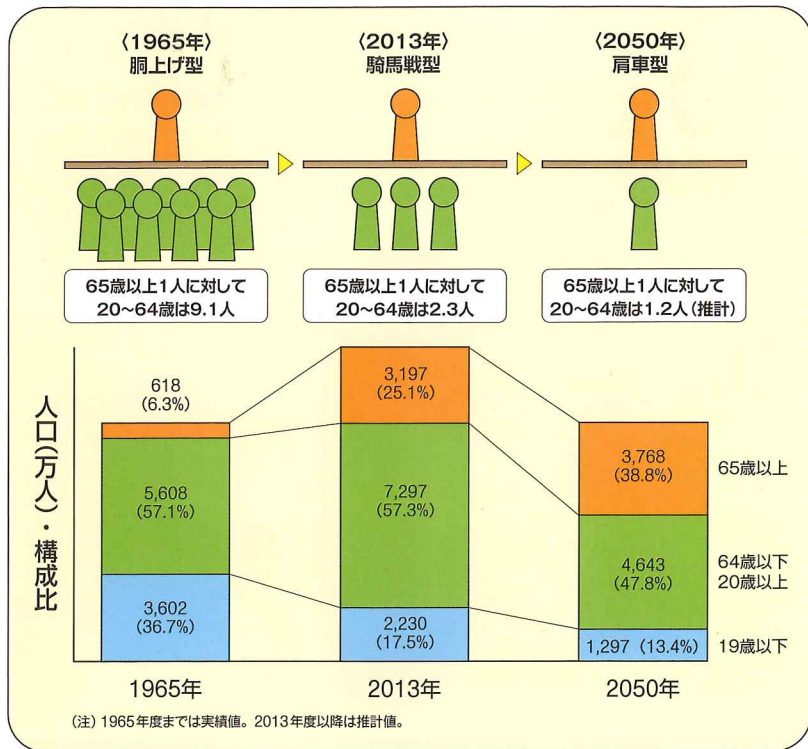


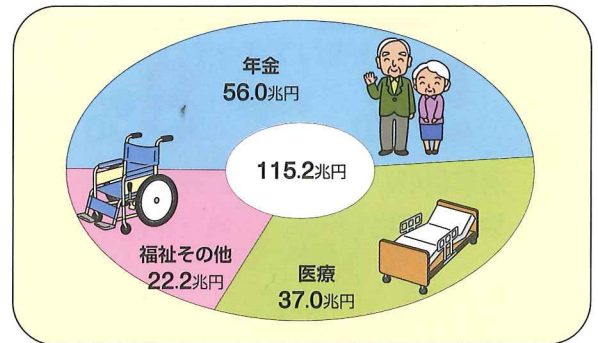
少子・高齢化の進展とともに社会保障給付費も増大

少子・高齢化の急速な進展により、高齢者（65歳以上）に対する働き手（20～64歳）の比率は年々小さくなり、また、社会保障（年金・医療・介護等）の給付費も、急増しています。そのため、社会保障給付のための財源の確保と、社会保障制度の見直しが、大きな課題となっています。

■ 20歳～64歳人口と65歳以上人口の比率

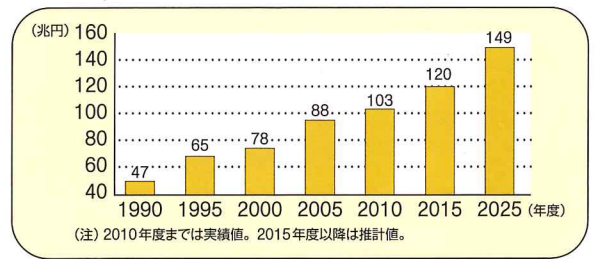


■ 社会保障給付費の内訳 (2014年度)



■ 社会保障のための給付費の推移

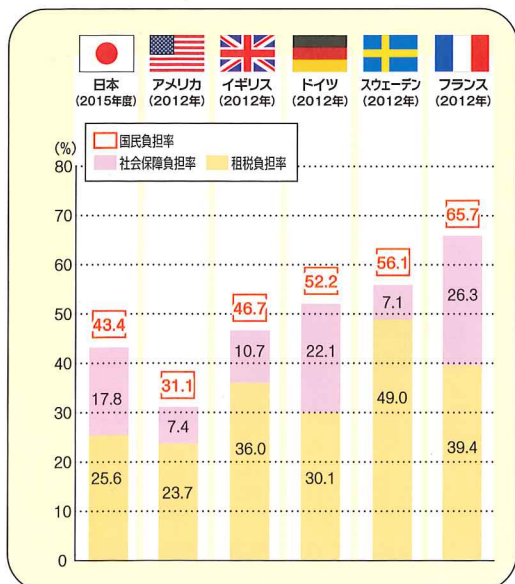
今の制度のままだと毎年1兆円以上増え続けると予想されます。



受益と負担のバランスをみんなで議論する必要があります

- 必要なのは財政や社会保障の仕組みを維持するための議論です。
- 国民負担率とは？
税金や社会保険料などが国民所得に占める割合のことをいいます

■ 国民負担率の国際比較



社会保障財源には安定した税収の消費税が適当

所得税、法人税の税収は、景気の動向などにより大きく変動しますが、消費税は比較的安定しています。このようなこともあって、社会保障制度を安定して維持していくための財源としては、消費税が相応しいのではないかとわれています。

■ 税目別の税収の推移

